

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	入札改革推進事業		担当部署	企画総務部 契約検査室	
総合計画体系			根拠法令計画など	地方自治法	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="27"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終了
(小項目)		情報の共通化			
施策	4	情報の共有化の推進			
基本事業	2	公正の確保と透明性の向上			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 入札により契約することとなる全事業														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	発注の透明性・競争性・公平性を確保する。														
事業計画	27年度に何を計画していたか	<電子入札> 本格運用を継続する。 <制限付一般競争入札> 一部案件で実施する。 <物品等入札> 本格運用を継続する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事等の電子入札割合</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位	工事等の電子入札割合	100	100	100	100	100	%
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位										
工事等の電子入札割合	100	100	100	100	100	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	引き続き、電子入札や物品等応募型指名競争入札を継続実施するとともに、建設工事などにおける制限付一般競争入札についても実施を継続した。 また、国や県の動向に合わせ、配置技術者などの緩和を継続するとともに、指名競争入札における入札参加者が1者の場合の取り扱いについて、指名審査委員会です承された案件に限り、1者のみでも有効とする取り扱いを継続した。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	223	188	200	200	200	件
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	工事等の電子入札割合	100	100	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	0	0	0	0	2,576	2,576
		全体予算額	0	0	0	0	2,576	2,576
		決算額	0	0	0	0	2,436	2,436
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費
0.1	0.0		686	3,122				

【事務事業名：入札改革推進事業】  
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	2,524	2,436	2,466	2,650	2,598
	うち一般財源	2,524	2,436	2,618	2,670	2,670
	人件費	652	686	686	686	686
	総事業費	3,176	3,122	3,152	3,336	3,284

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		緩和措置等の継続により、不調の抑止に繋がった。
	効率性	B:概ね効率的だった		電子入札の継続実施により、効率性が図られている。
②成果に対する評価	指標名	工事等の電子入札割合		配置技術者の緩和や指名競争入札における入札参加者が1者のみでも有効とする取り扱いの継続により、入札改革が概ね達成できた。
	目標	100	%	
	実績	100	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		<b>B</b>		制度改正により、目標を概ね達成できたが、今後においても、国や県の動向に合わせ入札改革を進めていくためB評価とした。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	本市では、市内業者の保護育成の観点から、市内業者を優先した発注を行っているが、競争性を高めることと、市内業者の受注機会の確保は相反するものであり、特に工事等の全ての案件で制限付一般競争入札を執行することは難しい。当面の間は、市内業者の受注機会の確保を優先した運用を行う。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	<b>3</b>
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	市内業者の受注機会の確保を優先しつつ、国や県の動向に合わせ、入札改革を進めていく。			
	平成29年度	市内業者の受注機会の確保を優先しつつ、国や県の動向に合わせ、入札改革を進めていく。			